



橋下知事に「財政再建プログラム試案」の撤回を要請（5月7日）

税、公共料金、生活必需品価格などが相次いで引き上げられる一方、勤労世帯の可処分所得の低下と非正規労働の激増など貧困と格差が拡大しています。

府民のくらし、福祉、教育を守るといふ地方自治体の役割を貫き通すこと、それらに影響しない事業の抜本的見直しを基本とした財政再建策を必要です。

府職労は、改めてPT案の撤回と十分な府民合意・市町村合意に基づき、府民生活第一の財政再建策へむけた議論を求めるものです。

関西経済同友会は4月21日に「橋下知事への提言」を発表し、「府庁内、府議会、府下市町村、府民との議論では四面楚歌に陥る可能性もあるが、財政再建には常に痛みが伴うことについて、対話を通じて説明責任を果たし、この基本目標をあくまで堅持することを目指す」と、エールを送りました。この11の提言では、警察官を除く人員・人件費削減とコスト削減、若手・中堅職員の民間研修、凍結している府庁建替

えなど一休整備、知事・大阪市長・経営者による「経済活性化戦略会議（仮称）創設、法人二税超過課税の廃止、交通ネットワーク整備、道州制実現など、自治体を財界の奉仕者に変質させるための要求がずらりと並びます。

すでに決定事項として見直しの対象にもならないシヤープと関連企業への330億円の補助金（10年間）は、35人学級の見直し効果額が約30億円であることを見ても異常としか言いようのないものです。さらに知事は「景観は府の仕事」として、20億円もの御堂筋イルミネーション構想を当のシャープに相談して検討していることも明らかになっています。

大企業には莫大な補助金と「仕事」を用意し、将来への負担となる巨大開発には手をつけず、府民生活と文化を切り捨てながら3ヶ月間の電飾に20億円を浪費することが大阪府の仕事ではないはずだ。

横山・太田府政通じて財政再建策の改定をかきね、府民・職員犠牲を続けても借金を3倍以上に膨らませた原因が何であったのか、今なお将来へ負担を先送りする関西財界いなのりの巨

日本は1990年以降日米構造協議を通じたアメリカの圧力を受け、10年間で630兆円もの公共投資を地方自治体に地方債増発を前提に押し付け、大阪府歴代知事・議会はこれに追隨して大型公共事業を推進・府債を乱発してきました。夕張市をはじめ、国の方針に従った自治体が相次いで財政危機に直面しているのです。

大阪府は96年以降、全国に先駆けて「財政再建」策を進めますが、府民と職員に犠牲を強いながら、無駄な開発、同和行政の温存で財政悪化を招き、わずか10年足らずで借金を5兆円にまで増やしました。

さらに国による「三位一体の改革」の中で、全国で地方交付税が5兆8000億円減らされ、大阪におい

ても4年間で1900億円（表2）も収入が減り、国の地方財政に対する締め付けが府財政危機に追い打ちをかけました。税収の低下は大企業優遇税制による課

橋下知事は「府と市町村の役割見直し」「大阪府の発展的解消」をたびたび表明するなど、道州制や市町村合併を推進する政府と同じ立場にたち、後期高齢者医療制度でも「それは国がやること」として、府民の声を国に伝えようとしていません。

橋下知事が今進めようとしている方向は、「財政削減」を至上命題としながら、財政危機を生み出した

真の原因である国の地方財政削減や国民負担増にはものを言わず、大型開発と同和事業の見直しは先送りし、大企業向けの仕事は確保し、負担を府民・職員に押し付けるものです。それは一見議会などとの「対決姿勢」を見せながらも29年間の「オール与党」府政と

「国・財界の責任を免罪し府民・職員に負担を押し付ける橋下「行革」

「大企業の奉仕者となることを求める関西財界

「3. 財政危機を引き起こした根本原因と責任を明らかにすることなしに財政再建はありえない

大開発に根本的なメスを入れようとするのか、府民に「痛み」への理解を求める府政だよりも一般論を述べるにとどまっています。

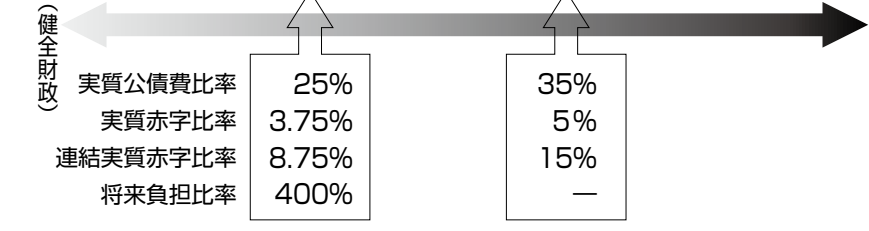
大開発に根本的なメスを入れようとするのか、府民に「痛み」への理解を求める府政だよりも一般論を述べるにとどまっています。

大開発に根本的なメスを入れようとするのか、府民に「痛み」への理解を求める府政だよりも一般論を述べるにとどまっています。

大開発に根本的なメスを入れようとするのか、府民に「痛み」への理解を求める府政だよりも一般論を述べるにとどまっています。

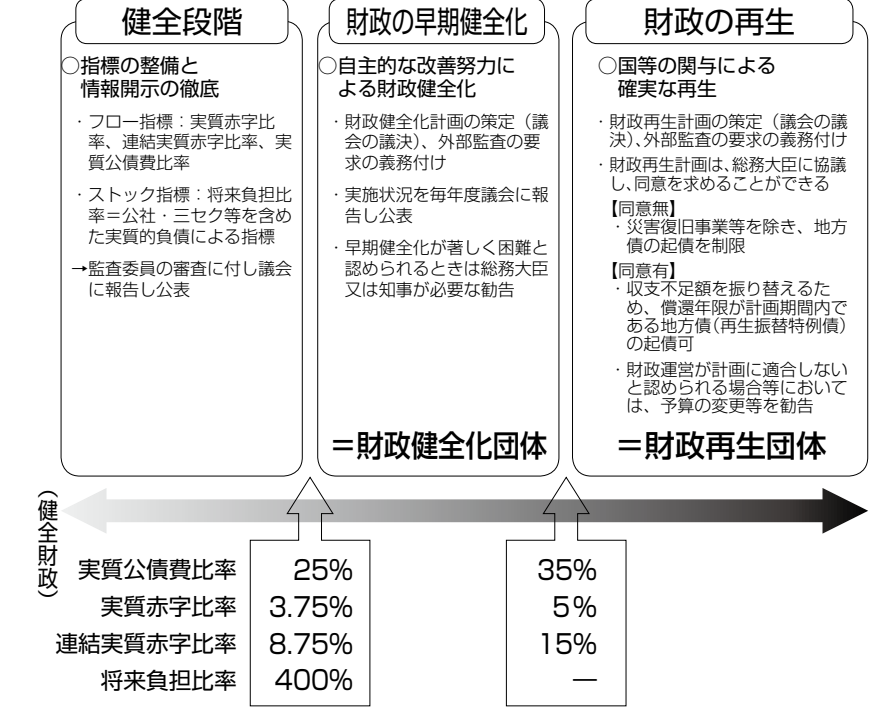
大開発に根本的なメスを入れようとするのか、府民に「痛み」への理解を求める府政だよりも一般論を述べるにとどまっています。

大開発に根本的なメスを入れようとするのか、府民に「痛み」への理解を求める府政だよりも一般論を述べるにとどまっています。



地方公共団体の財政の健全化に関する法律について

(指標の公表は平成19年度決算から、財政健全化計画の策定の義務付け等は平成20年度決算から適用)



大開発に根本的なメスを入れようとするのか、府民に「痛み」への理解を求める府政だよりも一般論を述べるにとどまっています。

大開発に根本的なメスを入れようとするのか、府民に「痛み」への理解を求める府政だよりも一般論を述べるにとどまっています。

大開発に根本的なメスを入れようとするのか、府民に「痛み」への理解を求める府政だよりも一般論を述べるにとどまっています。

大開発に根本的なメスを入れようとするのか、府民に「痛み」への理解を求める府政だよりも一般論を述べるにとどまっています。

大開発に根本的なメスを入れようとするのか、府民に「痛み」への理解を求める府政だよりも一般論を述べるにとどまっています。

大開発に根本的なメスを入れようとするのか、府民に「痛み」への理解を求める府政だよりも一般論を述べるにとどまっています。

大開発に根本的なメスを入れようとするのか、府民に「痛み」への理解を求める府政だよりも一般論を述べるにとどまっています。

大開発に根本的なメスを入れようとするのか、府民に「痛み」への理解を求める府政だよりも一般論を述べるにとどまっています。

大開発に根本的なメスを入れようとするのか、府民に「痛み」への理解を求める府政だよりも一般論を述べるにとどまっています。

大開発に根本的なメスを入れようとするのか、府民に「痛み」への理解を求める府政だよりも一般論を述べるにとどまっています。

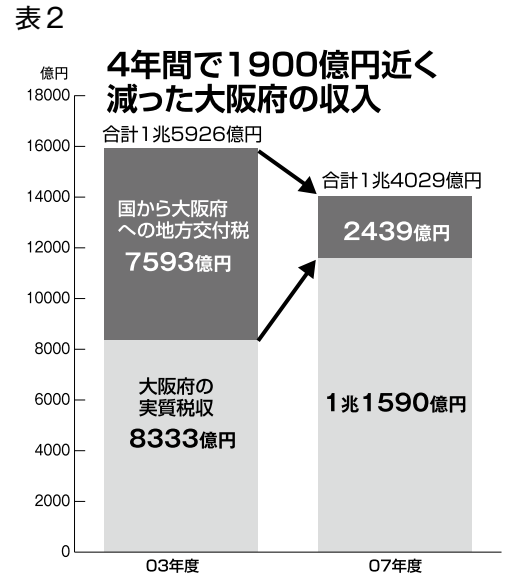


表3

Financial health and reconstruction information. It lists three main points: 1. '府民サービスの大幅低下' (Significant decline in public services) with examples like education and welfare. 2. '必要なインフラ整備への支障' (Obstacles to necessary infrastructure maintenance). 3. '府民負担の増加(各種使用料・手数料の値上げ)' (Increase in public burden). It also includes a call to action: '財政健全化団体になると、ここまでではないにせよ、何らかの見直しが必要' (When becoming a financial health organization, some revision is necessary).

表4 財政収支の見通しのポイント①

【従来手法のままの収支見通し】

- ・ 税金の伸び悩み
- ・ 法人事業税の偏在是正
- ・ 社会保障経費など施策経費の増加

・ 従来手法（減債基金借入れ・借換債の増発・府債の活用）を継続する場合 (単位：億円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
単年度収支 (H19試算)	▲719	▲312	38	316				単年度黒字 H22→H26						
単年度収支 (今回)	▲720	▲460	▲220	▲160	▲180	▲180	60	310	330	620	770	790	820	880
実質公債費比率	17.7%	17.4%	17.4%	17.0%	17.8%	18.5%	21.0%	23.7%	27.7%	30.7%	31.5%	31.8%	30.8%	30.5%

← H13～ 減債基金借入れ
← H16～ 借換債の増発

→ 早期健全化基準(25%)以上 (大阪府「粗い試算」より)

今の府民の生活実態は、これまでの「財政再建のため」に行われてきた福祉や教育、医療の切捨てにより、全国的にも最低の水準となっており、これ以上の削減は府民生活の破壊につながります。史上空前の儲けを上げる大企業ならいざ知らず、現世代の府民の多くは「泥をかぶれる」状態ではありませぬ。

(1) 「貧困と格差」 広がる 深刻な府民生活の実態

府民施策を後退させることなく財政再建するためには、財政危機に陥った原因であるこれまでの無駄な大型開発継続の「財政再建」の終結、バブル期を上回る利益を得ている大企業に対しては、国による国民負担増や地方交付税の削減などにきっぱり反対することが必要です。くらし切捨て、大型開発継続の「財政再建プログラム試案」ではなく、府民生活再建と府財政再建を両立してこそ、大阪を「笑顔」にすることができるとは、国による国民負担増や地方交付税の削減などにきっぱり反対することが必要です。くらし切捨て、大型開発継続の「財政再建プログラム試案」ではなく、府民生活再建と府財政再建を両立してこそ、大阪を「笑顔」にすることができるとは、国による国民負担

(2) 大規模開発、国による地方 税財源削減が借金5兆円の源

5兆円の借金を作った原因は、①大規模開発と企業誘致など大企業優遇政策であり、とりわけ、バブル崩壊後の不況の元でも国の「景気対策」に追随して巨額開発を続けたこと、②不公正・乱脈な同和行政を続けてきたこと、③三位一体改革などで国が責任を持って地方に配分すべき財源を大幅に削減したことなどです。ここにメスを入れる見直しと取り組みを進め、府民生活を守りながら長期的な視点に立って財政再建を進めることが必要です。大阪府の役割をえりみず、借金5兆円を削減し、府債の現状だけをみた「荒療治」では、これまでの財政再建と同じ道を歩むことになりませぬ。

(3) 減債基金借入れ、府債借換えは 絶対に行ってはならないか？

減債基金からの借入れや府債の借換えなどの手法はかならずしも行ってはならないものではありません。必要性や計画を府民に説明して来なかったことが問題です。5兆円を超える借金が、同時に最近の地方債の超長期化傾向(減価償却期間の延長)や市場化が進むことでは、その手法も活用しながら、府民に対する説明責任を果たすとともに透明な府債の返済計画(公債運用管理システム)があり、同時に最近の地方債の超長期化傾向(減価償却期間の延長)や市場化が進むことでは、その手法も活用しながら、府民に対する説明責任を果たすとともに透明な府債の返済計画(公債運用管理システム)があり、同時に最近の地方

(4) 借金しない財政運営は 正しいか？

「収入の範囲内」で予算を組む(借金しない)ことは絶対必要な財政運営かといえませんが、ありません。借金はどのような団体や個人でも財政や家計を切り回すために行っているものであり、単年度で清算できない事業もあります。問題はその中身と計画性です。不要・不急な公共事業のための借金はすべきではありません。

(5) 08年度の1100億円削減 は絶対に必要か？

大阪府の試算でも、従来手法(表4 減債基金の借入れ、府債借換えなど)を継続した場合、2014年度には黒字運営になります。橋下知事は、その場合借金が2016年度には平成18年度の公債費比率が早期健全化基準(25%)を上回り「財政健全化団体」になるため、それを回避する必要があるとして、1100億円の削減が必要といっています。

(6) なぜ、今年度からの1100億円削減にこだわるのか

橋下知事自身が、「大きな支持」のある今でなければこの「改革」はできないと繰り返して述べています。今回の1100億円削減の府民への影響や問題点が府民の中に具体的になれば議論することとしています。



PT案で中央図書館への統合が示された国際児童文学館

表5 平成18年度都道府県の主要財政指標

順位	都道府県名	実質公債費比率	起債制限比率	財政力指数	経常収支比率
1	北海道	20.6	13.0	0.38046	93.8
2	兵庫県	19.6	12.9	0.53208	96.4
3	長野県	19.2	15.6	0.42777	92.1
4	島根県	18.1	16.5	0.22688	94.1
5	岡山県	17.8	16.0	0.48813	97.8
6	佐賀県	17.3	14.5	0.31631	90.9
7	高知県	16.9	15.9	0.23294	97.4
8	大阪府	16.7	10.1	0.74510	96.6
9	富山県	16.3	15.1	0.41593	94.5
10	宮城県	16.2	11.9	0.50871	93.6
11	徳島県	16.1	15.0	0.32317	96.4
12	秋田県	16.0	14.3	0.27646	93.8
13	山形県	15.9	13.0	0.32136	95.5
14	福井県	15.6	13.9	0.37210	92.7
15	広島県	15.6	12.2	0.53729	91.5
16	茨城県	15.5	12.4	0.60389	95.5
17	栃木県	15.2	14.2	0.57649	93.2
18	東京都	15.2	15.1	1.21538	84.5
19	新潟県	15.2	13.1	0.40401	91.8
20	鹿児島県	15.2	13.9	0.29456	97.9
21	岩手県	15.1	11.9	0.29360	95.6
22	埼玉県	15.0	7.9	0.69338	92.6
23	香川県	15.0	13.4	0.42532	94.3
24	青森県	14.6	12.8	0.29357	95.6
25	愛媛県	14.6	13.8	0.37232	89.8
26	岐阜県	14.4	12.1	0.47663	91.9
27	福岡県	13.8	9.5	0.57751	94.7
28	千葉県	13.7	11.2	0.69998	97.4
29	滋賀県	13.6	12.1	0.50522	91.8
30	石川県	13.4	12.3	0.42153	92.8
31	熊本県	13.4	11.7	0.36505	93.1
32	山梨県	13.2	12.4	0.38583	91.5
33	鳥取県	13.0	12.8	0.25679	92.8
34	奈良県	12.6	12.2	0.39699	92.6
35	山口県	12.6	12.0	0.40885	92.5
36	三重県	12.5	11.7	0.54009	94.6
37	静岡県	12.4	10.3	0.69563	90.8
38	愛知県	12.4	11.4	0.94343	93.3
39	福島県	12.3	10.4	0.41702	93.8
40	大分県	11.8	10.7	0.32905	93.5
41	宮崎県	11.8	10.6	0.28886	92.1
42	沖縄県	11.8	10.1	0.28814	93.0
43	長崎県	10.9	10.1	0.26935	96.3
44	京都府	10.7	9.2	0.53867	96.5
45	和歌山県	10.3	9.6	0.30385	89.6
46	群馬県	10.2	9.6	0.54160	92.3
47	神奈川県	9.8	5.6	0.86444	93.5
	都道府県平均	14.7	12.1	0.46365	92.6

(注) 各欄の比率及び指数のうち、経常収支比率、実質公債費比率及び起債制限比率は加重平均であり、財政力指数は単純平均である。総務省HPより作成

この間の人件費削減

表6

年次	月例給削減	一時金削減	人員削減 (知事部局)	歳出抑制額に 占める人件費の 額と割合	財政再建 計画名		
1998	H10	公民格差0.96%1年凍結。	H9~11 ▲515		財政再建 プログラム		
1999	H11	昇給(24月延伸)・特昇停止(3年間)。府人事委、延伸による較差分0.26%を捨象して勧告。	▲0.30月				
2000	H12	昇給・特昇停止。府人事委、延伸による較差分1.8%を捨象して勧告。	▲0.20月	H12~13 ▲574	45.6%	1,034億円	
2001	H13	特昇停止。府人事委3.22% (14,258円) の公民較差を勧告せず。	▲0.05月			大阪府 行財政計画	
2002	H14	当局、0.34%引上げ勧告を無視、逆に1.81%減額改定強行。特昇停止1年延長。	▲0.05月	▲214	56.7%	594億円	
2003	H15	当局、2.16%引上げ勧告を無視、逆に1.01%減額改定。	▲0.25月	▲367	84.8%	897億円	
2004	H16	当局、1.79%引上げ勧告を無視。改定なし。	改定なし	▲216	90.2%	673億円	大阪府行財政 計画(改訂)
2005	H17	当局、▲0.27%勧告を実施。47歳以上職員の賃金を0.3%カット。	+0.05月	▲644	61.0%	139億円	
2006	H18	「給与構造改革」により多数の職員が事実上昇給停止に。当局、▲1.46%勧告を実施し「現給保障」者に対して1.76%賃金カット。	改定なし	▲3,292	55.9%	167億円	大阪府 行財政改革 プログラム
2007	H19	地域手当引上げず、府人勸(0.97%)を値切る。評価の賃金リンク強行。	+0.05月	▲339	60.5%	296億円	
2008	H20	PT案で300~400億削減試案。教員・警察含め一人当たり53万円/年相当。					一般行政部門はH9年16,625人からH19年9,489人へ4割超削減

4. 「コスト削減」は委託・派遣職員を直撃 公契約条例で低賃金にストップを

—いよいよ重要な働くルールの確立

「コスト削減」も至上命費削減はもっとも弱い立場。知事は令となっていますが、事業の委託先労働者に転嫁される「人件費が高い」ことをこ

とあることに強調してはいますが、安すぎる非常勤職員、委託労働者の賃金引上げこそ真剣に検討すべきです。知事が原則廃止・売却を掲げる公の施設はそのほとんどが指定管理者・民間委託となっていますが、そこで働く委託労働者、派遣労働者が低賃金であること

を前提に「民間活力導入」「コスト削減」を図った結果です。85年の労働者派遣法制定以来、企業が「雇用調節」「人件費削減」のために非正規労働を拡大し、更なる規制緩和の中で登録型派遣(日雇い)など「ピンはね」と使い捨てが横行し、ワーキングプア、ネット

トカフェ難民をつくりだしてきました。このような憲法違反の働かせ方を規制すること、経営者に直接的に雇用を継続する義務を持たせ、誰もが安心して働き続けられるルールを確立すること、その先頭に立つことが大阪府に求められています。「民間的発想」で使い捨て

労働を前提に委託や発注を行うのではなく、「公」が発注する仕事だからこそ、そこに雇用される労働者の賃金単価の基準を設け、それを下回る企業に発注しないなどの公契約条例を制定し、府が発注する仕事から異常な低賃金を一掃する政策の手立てを開始すべきです。

を強行し、中堅以上の圧倒的多数の職員が事実上昇給停止し、若年層には先輩の給与水準に到達しない、給与構造がすでに押し付けられています。公務員賃金は、地公法において生計費原則、情勢適応原則、給与条例主義が定められ、人事委員会が民間給与実態を調査し、公民較差に基づき給与改定の勧告を行っています。企業規模を低く設定したり、成果主義賃金や給与削減を勧告するなど、労働基本権剥奪の代償にはなりえないものですが、その人事委員会さええ練り返し、「将来への展望を欠いたまま給与抑制を継続するべきでない」と主張せざるを得ないのが大阪府職員の賃金の現状です。私たちの賃金は、職員と

その家族が安心して生活できる水準を保障することで、公務を安定的・継続的に担うことを基本としています。税収が予算を上回ったからといって臨時給与などは出ませんし、副業も禁止されています。職員の賃金は地方自治体の運営と一体のものであり、放漫な財政運営の調整弁ではありません。今回の人件費削減も、これまでと同じく「府民に痛み」を押し付けるための露払いであり、真の財政再建も展望できないことは明らかです。府職労はこれ以上の賃金削減を許さず、ルールに基づいた賃金決定原則の確立を求めて当局交渉に臨みます。

5. 府民犠牲の露払い —やはり目玉は人件費削減

展望もルールもない賃金カットはやめよ!

改革を努力をと、鼓舞激励する知事からのメールがたびたび送られる一方、マスコミを通じては「今の公務員組織は人件費が高すぎる」「市町村も10%削減を(4時間後撤回)」など、私たちの人件費が最大の障害であるかのように無責任な発言が繰り返されています。PT案では300億円から400億円、一人平均53万円にもなるカットが示されています。職場では10年以上にわたる道理のない賃金カットの中で「こどもが大学に入り、奨学金を借りて何とか入学させたものの、賃金カットなら生活賃金を借り入れなければならぬ」「家を借りて自立したいが親元から離れられない」「退職金でローン返済予定が大丈夫か?」など、既に悲鳴とも言える声

の従業員」などのマスコミの大宣伝の中で、言うに言えない不満ややりきれなさが広がり、大阪府にとっても大きな損失になりかねません。府職員の賃金は、橋下知事と同じく「府民に我慢をお願いする以上、そのままにはならない」という歴代知事・議会の口実により、99年に強行された昇給延伸以降、削減に次ぐ削減で、給与水準は全都道府県中42位となっています。10年にわたる「財政再建策」の歳出抑制の手法は、基本的に人件費削減がほとんどを占め、当局はわずかなプラス勧告も逆にマイナス改定や無視、値切りを行い、マイナス勧告は実施するなどの暴挙を重ね、一時金は毎年削減、ようやく0.05月のプラス勧告となった05年には一時金カットを強行し、今年2月にもそのさらなる

延長を強行したところでさらに06年の「給与構造改革」では全国で唯一、旧4級から2級への「降格」

その家族が安心して生活できる水準を保障することで、公務を安定的・継続的に担うことを基本としています。税収が予算を上回ったからといって臨時給与などは出ませんし、副業も禁止されています。職員の賃金は地方自治体の運営と一体のものであり、放漫な財政運営の調整弁ではありません。今回の人件費削減も、これまでと同じく「府民に痛み」を押し付けるための露払いであり、真の財政再建も展望できないことは明らかです。府職労はこれ以上の賃金削減を許さず、ルールに基づいた賃金決定原則の確立を求めて当局交渉に臨みます。

5・24

「暮らし・福祉が最優先 府民のための財政再建方策を 考えるつどい」

5月24日(土)13:00~16:30
いきいきエイジングホール
府職労主催

- 5・16 「橋下教育改革を考えるつどい」
18:30 たかつガーデン
- 5・18 「大阪と文化財と博物館を考えるつどい」
10:00 弥生文化博物館
- 5・23 「橋下行革を考える府民共同集会」
18:30 青少年会館
- 5・29 「府立の施設と文化を考える」(仮称)
19:00 エルシアター